

総001	項目名	外部監査費	新規事業
予算書項目	外部監査費	ページ	165
年度	R3	所 属 名	
		総務部 総務課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】総務課行政係 0857-30-8102	
款	総務費	【11次総の施策体系】0001	
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】 中核市に義務付けられた包括外部監査に要する経費。普通地方公共団体の財務管理や事業の経営管理等に優れた識見を有する「弁護士」、「公認会計士」、「監査実務精通者」、「税理士」のいずれかの者を外部監査人として契約する。	
目	一般管理費	【事業の目的及び効果】 外部監査制度は、地方分権の推進に資するとともに、監査委員制度とは別に、地方公共団体の組織に属さない外部の専門知識を有する者による監査によって、監査機能の強化と独立性を確保するもの。	
(単位：千円)		【事業の内容・実績】 ○包括外部監査に係る委託料 ○外部監査報告書印刷	
前年度当初予算額	7,262	(過去3年事業費) 平成30年度 7,225千円(平成30年4月1日 中核市移行) 令和元年度 7,349千円 令和2年度 7,343千円(見込)	
本年度要求額	7,343		
総務部長段階査定額	7,343	【事業の内容・実績】 ○包括外部監査に係る委託料 ○外部監査報告書印刷	
市長段階査定額	7,343	【事業の内容・実績】 ○包括外部監査に係る委託料 ○外部監査報告書印刷	
区分		その他財源の内訳	
財源内訳	本年度予算額	分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	7,343	財産収入	0
計	7,343	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

総002	項目名	鳥取市史編さん事業費	新規事業
予算書項目	市史編さん費	ページ	167
年度	R3	所 属 名	
		総務部 総務課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】市史編さん室 0857-21-0860	
款	総務費	【11次総の施策体系】0001	
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】 新修鳥取市史編さん事業は、近代までを編さん対象とし、昭和49年度から事業着手。	
目	文書広報費	新修鳥取市史第1巻(古代・中世篇) ……昭和58年刊行 第2巻(近世篇) ……昭和63年刊行 第3巻(資料篇) ……昭和60年刊行 第4巻(明治/政治・経済篇) ……平成25年刊行 第5巻(明治/社会・教育篇) ……平成19年刊行	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】 新修鳥取市史第6巻(大正篇)刊行に向けて引き続き編さんを行う。	
前年度当初予算額	9,788	【事業の内容・実績】 (過去3年事業費) 平成30年度 7,304千円 令和元年度 8,036千円 令和2年度 9,788千円(見込)	
本年度要求額	10,030	※その他財源の諸収入は、鳥取市史頒布料	
総務部長段階査定額	9,030		
市長段階査定額	9,030		
区分		その他財源の内訳	
財源内訳	本年度予算額	分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	39	手数料	0
一般財源	8,991	財産収入	0
計	9,030	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	39
		その他	0
行財政改革課処理欄			

総003	項目名	情報公開制度運用事業費	新規事業																				
予算書項目	情報公開制度関連事務費	ページ	167																				
年度	R3	所 属 名 総務部 総務課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 公文書管理室 0857-30-8106																						
款 総務費	【11次総の施策体系】 0001																						
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市では、平成11年10月より情報公開制度を実施しており、市民に説明する責務を全うし、公正で開かれた市政を推進するため、本制度の運用を図っていく。																						
目 文書広報費	【事業の目的及び効果】 ①個人情報 の適正な取扱いを確保するとともに、市が保有する情報を公開することにより、公正で開かれた市政を一層促進する。 ②行政不服審査法による審査請求に対し審査会を開催し、審査を行う。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ①情報公開制度・個人情報保護制度の運用 開示決定等に対して審査請求がある場合は、情報公開・個人情報保護審査会を開催し審査を行う。必要に応じて、情報公開制度等審議会を設置する。 ②行政不服審査法による審査 行政処分に対して審査請求がある場合は、審判員による審判を経た後、有識者からなる審査会を開催し審査を行う。																						
前年度当初予算額	490	○情報公開・個人情報保護審査会・行政不服審査会等委員報酬 ○情報公開制度及び個人情報保護制度の運営のための事務費用																					
本年度要求額	490	(過去3年事業費) 平成30年度 322千円 令和元年度 332千円 令和2年度 490千円(見込)																					
総務部長段階査定額	490	※その他財源の諸収入は、情報公開制度実施に伴う文書の写し等交付に係る経費																					
市長段階査定額	490	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	65	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	65																						
その他	0																						
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>490</td> </tr> </table>		区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	65	一般財源	425	計	490								
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	65																						
一般財源	425																						
計	490																						
財源内訳		<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>490</td> </tr> </table>		財源内訳	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	65	一般財源	425	計	490								
財源内訳	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	65																						
一般財源	425																						
計	490																						
行財政改革課処理欄																							

総004	項目名	経済センサス活動調査費	新規事業																				
予算書項目	経済センサス活動調査費	ページ	187																				
年度	R3	所 属 名 総務部 総務課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 統計係 0857-30-8104																						
款 総務費	【11次総の施策体系】 0001																						
項 統計調査費	【事業の経過及び背景】 経済センサス活動調査は、統計法に基づき、基幹統計として、すべての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を明らかにするため、5年ごとに実施される。 法定受託事務で県を通じて国から委託料が交付される。																						
目 指定統計調査費	【事業の目的及び効果】 全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を調査し、経済に関する各種施策の基礎資料とする。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 ○令和3年経済センサス活動調査の実施 ○調査対象：農林漁家等を除くすべての事業所及び企業 ○基準日：6月1日 ○指導員数：8人(予定) ○調査員数：102人(予定) ○調査票配布事業所数：6,875事業所 (参考) 平成28年経済センサス調査票配布事業所数 6,731事業所																						
前年度当初予算額	0	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
本年度要求額	8,867	(過去3年事業費) 平成30年度 322千円 令和元年度 332千円 令和2年度 490千円(見込)																					
総務部長段階査定額	8,867	※その他財源の諸収入は、情報公開制度実施に伴う文書の写し等交付に係る経費																					
市長段階査定額	8,867	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>8,867</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,867</td> </tr> </table>		区分	本年度予算額	国・県支出金	8,867	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	8,867								
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	8,867																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	0																						
計	8,867																						
財源内訳		<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>8,867</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,867</td> </tr> </table>		財源内訳	本年度予算額	国・県支出金	8,867	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	8,867								
財源内訳	本年度予算額																						
国・県支出金	8,867																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	0																						
計	8,867																						
行財政改革課処理欄																							

総005	項目名	予算事務費	新規事業
予算書項目	予算事務費	ページ	169
年度	R3	所 属 名	総務部 行財政改革課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8111		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 地方自治法第96条に規定されている予算関連議案の議決を得るために必要な関係資料の作成及び統一的な基準による公会計制度を運用するもの。 また、市財政の透明性を確保するため、市民に対し、さまざまな資料を公表する。		
目 財政管理費	【事業の目的及び効果】 予算書・主要な施策等の成果等説明書等の関係資料を適正に作成すること、統一的な基準による地方公会計制度に基づく財務書類を作成・公表することで、市民に対する説明責任と信頼感のある公正な行財政運営を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・当初予算書、補正予算書、専決補正予算書、前年度主要施策の成果説明書等の作成に要する経費。(印刷製本費、事務費)		
前年度当初予算額	16,946	・新公会計制度に基づく財務書類を作成し、分析等を行い公表する経費。(委託費)	
本年度要求額	8,806	(過去3年間の実績)	
総務部長段階査定額	8,806	平成30年度 11,153千円 令和元年度 10,767千円 令和2年度 16,946千円(見込)	
市長段階査定額	8,806	【事業の内容・実績】	
その他財源の内訳	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区分	本年度予算額	財源内訳	
国・県支出金	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 8,806 計 8,806	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	8,806		
計	8,806		
行財政改革課処理欄			

総006	項目名	行財政改革大綱等推進事業費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	171
年度	R3	所 属 名	総務部 行財政改革課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】行政経営係 0857-30-8112		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 昭和61年度(第1次)から継続し、現在、第7次(計画期間：令和2年度～6年度)の行財政改革に取り組んでいる。実施計画の進行管理は、外部機関として設置する鳥取市市政改革推進市民委員会(市民の有識者と公募委員の10名で構成)で審議し、見直し等に係る意見・提言をいただいている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 令和2年3月に策定した鳥取市市政改革プラン(第7次鳥取市行財政改革大綱)に基づき、さらなる行財政改革を強力に推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ①鳥取市市政改革プランの進行管理 鳥取市市政改革推進市民委員会の開催(年7回) ②鳥取市市政改革プランの実施計画取組推進 取組の先進地視察		
前年度当初予算額	583	(過去3年間の実績)	
本年度要求額	489	平成30年度 203千円 令和元年度 266千円 令和2年度 394千円(見込)	
総務部長段階査定額	489	【根拠計画】 鳥取市市政改革プラン(計画期間：令和2年度～令和6年度)	
市長段階査定額	489	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額	財源内訳	
国・県支出金	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 489 計 489	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	489		
計	489		
行財政改革課処理欄			

総007	項目名	長期借入金元金償還金		新規事業
予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	299	所 属 名
年度	R3	総務部 行財政改革課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8111			
款 公債費	【1次総の施策体系】0003			
項 公債費	【事業の経過及び背景】 負担の公平性の観点から、道路及び公共施設等の整備のために借り入れた市債の元金を適切に償還していく必要がある。			
目 元金	【事業の目的及び効果】 事業費の平準化と受益者負担の公平化が図られる。			
(単位：千円)	【事業の内容】 起債の元金償還			
前年度当初予算額	8,835,131	(過去3年間の実績)		
本年度要求額	9,278,688	平成30年度 8,879,503千円		
総務部長段階査定額	9,278,688	令和元年度 8,868,267千円		
市長段階査定額	9,278,688	令和2年度 8,923,090千円 (見込)		
区分	本年度予算額	【今後の取り組み】 起債発行額の抑制に努め、将来の財政負担の軽減を図る。		
財源内訳	国・県支出金 11,689	※その他財源の諸収入は、地域総合整備資金貸付金元利収入		
	地方債 0			
	その他 371,655			
	一般財源 8,895,344			
	計 9,278,688			
行財政改革課処理欄				

総008	項目名	長期借入金利子償還金		新規事業
予算書項目	長期借入金利子償還金	ページ	299	所 属 名
年度	R3	総務部 行財政改革課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8111			
款 公債費	【1次総の施策体系】0003			
項 公債費	【事業の経過及び背景】 負担の公平性の観点から、道路及び公共施設等の整備のために借り入れた市債の利息を適切に償還していく必要がある。			
目 利子	【事業の目的及び効果】 事業費の平準化と受益者負担の公平化が図られる。			
(単位：千円)	【事業の内容】 起債の利子償還			
前年度当初予算額	653,882	(過去3年間の実績)		
本年度要求額	520,497	平成30年度 743,190千円		
総務部長段階査定額	520,497	令和元年度 659,035千円		
市長段階査定額	520,497	令和2年度 590,228千円 (見込)		
区分	本年度予算額	【今後の取り組み】 起債発行額の抑制に努め、将来の財政負担の軽減を図る。		
財源内訳	国・県支出金 834	※その他財源の使用料は、市営住宅使用料等		
	地方債 0			
	その他 230,500			
	一般財源 289,163			
	計 520,497			
行財政改革課処理欄				

総009	項目名	退職手当	新規事業
予算書項目	退職手当	ページ	163
年度	R3	所 属 名 総務部 職員課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 給与係 0857-30-8117		
款 総務費	【11次総の施策体系】 0003		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。		
目 一般管理費	【事業の内容・実績】 ○退職手当 一般職38人分（令和4年3月31日定年退職）、特別職1人分  前年度当初予算 一般職41人分（令和3年3月31日定年退職）  ※その他財源の諸収入は、退職手当負担金		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	871,136		
本年度要求額	793,817		
総務部長段階査定額	793,817	その他財源の内訳	
市長段階査定額	793,817	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	32,378
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	32,378	
	一般財源	761,439	
	計	793,817	
行財政改革課処理欄			

総010	項目名	鳥取市建設優良工事表彰経費	新規事業
予算書項目	鳥取市建設優良工事表彰費	ページ	249
年度	R3	所 属 名 総務部 検査契約課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 契約制度係 0857-30-8122		
款 土木費	【11次総の施策体系】 2401		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 平成17年4月から施行された「公共工事の品質確保に関する法律」によって、公共工事の発注者には価格と品質のどちらにも優れた工事契約を締結することが求められており、優秀な施工技術を持つ請負業者の育成が課題となっている。		
目 土木総務費	【事業の目的及び効果】 鳥取市発注建設工事のうち、優良な施工をした建設業者を表彰することで建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、工事品質を確保していく。 また、指名審査及び次回（令和5年度）の格付に反映させる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	65	・対象 鳥取市が発注した建設工事で、表彰実施年度の前年度に完成した工事	
本年度要求額	65	・選考 副市長、総務部長、都市整備部長、農林水産部長、下水道部長及び外部委員2名で組織する「優良建設工事審査委員会」で決定する。	
総務部長段階査定額	65	・表彰時期 9～12月頃	
市長段階査定額	65	・その他 市報・HPで表彰工事の紹介	
		・管理体制 課長 1名 契約制度係 2名	
		平成30年度 9工事（9業者）	
		令和元年度 8工事（8業者）	
		令和2年度 11工事（13業者）	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	65	
	計	65	
行財政改革課処理欄			

総O11	項目名	総合支所整備事業費	新規事業
予算書項目	庁舎管理費	ページ	169
年度	R3	所 属 名	
		総務部 財産経営課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131		
款 総務費	【11次総の施策体系】 3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 総合支所は地域振興の拠点・地域防災の拠点となる施設であり、それらの拠点として必要となる耐震性能を備えた施設として、充実・強化を図っていく必要がある。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 地域防災の拠点としての機能を果たすため、庁舎の耐震補強等を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 平成30年度 気高町総合支所工事完了 令和元年度 佐治町総合支所工事完了 令和2年度 河原町総合支所工事完了 福部町総合支所工事完了 用瀬町総合支所工事完了		
前年度当初予算額	773,030	平成30年度実績 610,740千円 令和元年度実績 1,126,868千円 令和2年度見込 788,133千円	
本年度要求額	22,700	【当該年度計画】 ・青谷町総合支所耐震設備等改修実施設計業務	
総務部長段階査定額	22,700	【当該年度計画】	
市長段階査定額	22,700	・青谷町総合支所耐震設備等改修実施設計業務	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】	
財源内訳	国・県支出金 0	・青谷町総合支所耐震設備等改修実施設計業務	
	地方債 22,700		
	その他 0		
	一般財源 0		
	計 22,700		
行財政改革課処理欄			

総O12	項目名	旧本庁舎・第二庁舎解体事業費	新規事業
予算書項目	庁舎管理費	ページ	169
年度	R3	所 属 名	
		総務部 財産経営課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2402		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和元年6月議会において、「本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会」から「解体撤去」すべき旨の中間報告があり、庁内会議等でも議論を重ねた結果、旧本庁舎と第二庁舎について早期に解体撤去を行うものとした。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 地震発生時の安全性が確保されないこと、建物を残した場合の周辺環境への影響があること、建物を使用する場合の維持・修繕が相当程度必要なことなどの理由から解体撤去を行うものである。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 令和元年度 解体実施設計業務発注 令和2年度 解体実施設計業務完了 地盤変動影響調査業務（事前調査）発注		
前年度当初予算額	12,396	令和元年度実績 4,020千円 令和2年度見込 15,814千円	
本年度要求額	431,948	【当該年度計画】 ・地盤変動影響調査業務（事前調査）（令和2年度に前払いした残額、債務負担行為） ・解体工事、解体工事監理業務（出来高払い、債務負担行為）	
総務部長段階査定額	431,948	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金	
市長段階査定額	431,948		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 421,400		
	その他 10,548		
	一般財源 0		
	計 431,948		
行財政改革課処理欄			

総013	項目名	国土調査事業費	新規事業
予算書項目	国土調査事業費	ページ	237
年度	R3	所 属 名	総務部 財産経営課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地籍調査係 0857-30-8133		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2401		
項 農業費	【事業の経過及び背景】		
目 農地費	国土調査法に基づく調査であり、一筆ごとの土地について地目・境界を確認し測量を行い、正確な地図と簿冊を作成し、所有者の閲覧後、法務局に登録するもの。 調査開始年度：鳥取地区H2、国府地区H9、福部地区S61、河原地区H13、用瀬地区H15、気高地区S32、鹿野地区H17、青谷地区H17 調査完了：佐治地区		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	58,014	土地登記簿と公図がより精度の高いものに更新されることで、土地境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、地震等の災害の際の迅速な復旧等につながる。	
本年度要求額	80,527	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	40,456	平成30年度実績 実施面積 2.76km <sup>2</sup> 事業費 96,906千円 進捗率 23.3%	
市長段階査定額	40,456	令和元年度実績 実施面積 2.27km <sup>2</sup> 事業費 117,456千円 進捗率 23.7%	
区分	本年度予算額	令和2年度見込 実施面積 1.77km <sup>2</sup> 事業費 92,486千円 進捗率 24.0%	
財源内訳	国・県支出金 27,750	【当該年度計画】	
	地方債 0	・4地区(国府、福部、用瀬、青谷)実施面積(見込み)0.69Km <sup>2</sup>	
	その他 1,207	※その他財源の諸収入は、公共基準点移転業務に係る実費相当額	
	一般財源 11,499		
	計 40,456		
行財政改革課処理欄			

総014	項目名	ファシリティマネジメント推進事業費	新規事業
予算書項目	財産管理費	ページ	169
年度	R3	所 属 名	総務部 資産活用推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設経営係 0857-30-8136		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 財産管理費	高度経済成長期に整備された公共施設が老朽化し、今後、一斉に更新時期を迎えることから多額の更新経費が必要となる。一方、人口減少や少子高齢化等によって財政規模の縮減、市民ニーズの変化が予測されるため、長期的な視点から施設経営(ファシリティマネジメント)の推進が求められている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	38,094	本市におけるファシリティマネジメント(FM)は、「公共サービスの維持・向上」「安全・安心な市民生活」「次世代の負担軽減」を主目的として、総合的かつ経営的な視点から、維持管理・活用・更新等について見直しを図る。FMを推進することで、新しい公民連携(PPP)やコンパクトなまちづくり等につなげる。	
本年度要求額	75,860	【事業の内容・実績(過去3年)】	
総務部長段階査定額	52,425	○建築基準法に基づく点検 (H30年度74棟、R元年度77棟、R2年度73棟)	
市長段階査定額	52,425	○清掃業務一括契約 (H30年度30施設、R元年度29施設、R2年度28施設)	
区分	本年度予算額	○消防用設備点検一括契約 (H30年度73施設、R元年度76施設、R2年度78施設)	
財源内訳	国・県支出金 0	○民間提案の採択 (H30年度1件、R元年度1件、R2年度2件)	
	地方債 0	○資産売却 (H30年度38,390千円、R元年度12,283千円、R2年度38,000千円(見込み))	
	その他 0	【当該年度計画】	
	一般財源 52,425	○鳥取市公共施設再配置基本計画に基づく施設再配置の推進 1,564千円	
	計 52,425	・固定資産台帳システムを用いた施設別コストや老朽度などの分析	
行財政改革課処理欄	・外部専門委員会による、再配置推進のための新たな取組検討 など		
		○効率的な施設の維持管理 35,992千円	
		施設清掃・消防設備点検の一括契約、建築基準法第12条点検(建築・防火)など	
		○PPP導入検討指針による民間活力を利用した施設整備等の推進	
		事前届出制度に沿ったPPPの検討、及び民間提案制度の実施 など	
		○債務負担行為 11,228千円	
		複数施設ESCO導入事業費償還、エネルギー削減保証サービス導入事業費償還	
		○資産売却推進 2,975千円	
		鑑定・測量(未利用土地売却)、官公庁オークション手数料(不用品売却)など	
		○市民及び職員等啓発のFM研修・セミナー開催 80千円	

総015	項目名	ふるさと納税推進事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	税務事務費	ページ	179
-------	-------	-----	-----

所 属 名	総務部 資産活用推進課
-------	----------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税費
目	税務総務費

(単位：千円)

前年度当初予算額	174,626
----------	---------

本年度要求額	201,272
--------	---------

総務部長段階査定額	200,312
-----------	---------

市長段階査定額	200,312
---------	---------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	18,901
一般財源	181,411
計	200,312

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収	18,901
その他	0

行財政改革課処理欄

<p align="center"><b>事業の概要</b></p> <p>【問合せ先】ふるさと納税係 0857-30-8137</p> <p>【11次総の施策体系】0003</p> <p>【事業の経過及び背景】 「ふるさと納税」制度は、都市部と地方の税収格差を是正することを目的に平成20年度から導入された制度。納税者がふるさとや応援したい自治体に寄附することで個人住民税から寄附金の一部が控除される。</p> <p>【事業の目的及び効果】 「ふるさと納税」制度のPRと制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、パンフレット作成をはじめ各種PRを行うとともに、寄附者へのお礼の品として地元企業等の協賛による「鳥取ふるさとプレゼント」を進呈することにより地元産品のPRを併せて行う。</p> <p>【事業の内容・実績】 &lt;ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額&gt; 平成30年度 10,825件 247,491千円 令和元年度 18,150件 375,583千円 令和2年度 24,500件 454,000千円(見込み)</p> <p>【当該年度計画】 ○返礼品のブランディング事業等の推進 ※ブランディング事業・・・外部ウェブサイト中心に、返礼品の写真撮影・掲載ページの作成等を専門業者に委託する事業。(返礼品の魅力をより高め、視覚に訴えることで寄附への意欲を刺激し寄付金獲得につなげる。) ○新たなふるさと納税管理システムの構築</p> <p>※その他財源の諸収入は出店料</p>
---